

北名古屋市定員適正化計画について

計画期間：令和3年度～令和7年度

（改訂版）

令和5年3月

北名古屋市

北名古屋市定員適正化計画（計画期間令和3年4月1日～令和8年3月31日）

1 はじめに

本市の定員管理においては、平成18年度に策定した「北名古屋市行政改革大綱」における行政改革の取組み、そして、平成28年度に策定した「北名古屋市定員適正化計画」により、その適正化に努めてまいりました。

今回、第1次計画が令和2年度をもって期間満了となることから、新たに令和3年度を初年度とする5年間の第2次計画を策定し、継続した定員の適正化に努めていくこととします。

この計画の策定に当たっては、計画期間内に想定される人口変動、地方分権等に伴う業務量の増加・専門化に備えるとともに、公務員の定年延長等の働き方の多様化を見据え、行政運営に必要な職員数の確保を目的とします。

2 これまでの取組について

平成18年度の「北名古屋市行政改革大綱（平成18年3月）」において、定員管理の適正化を図るために定員適正化計画を策定しました。この計画の目的は、合併による組織のスリム化のため余剰となった職員数を削減することであり、この間、事務事業の整理や新規採用者の抑制を図り、計画に沿った職員数の削減を進めました。

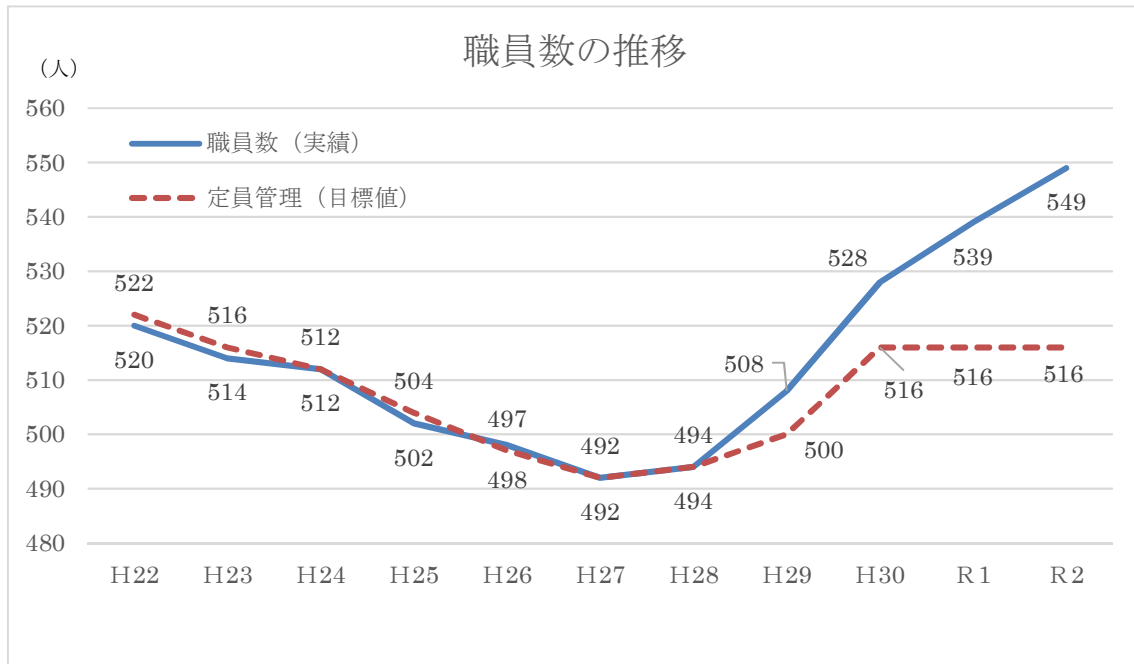
平成28年度の「北名古屋市定員適正化計画」では、平成30年度にピークを迎えた定年退職者、それに伴う定年退職後の再任用希望者の増加に対応する計画としてまいりましたが、保育ニーズの増加に対応し保育園の待機児童ゼロ対策のために保育士職を増員せざるを得ない状況となりました。結果として、平成27年度までは減少傾向にありましたが、平成29年度以降は増加傾向に転じています。

職員数の推移

（単位：人）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数(実績)	520	514	512	502	498	492	494	508	528	539	549
定員管理(目標値)	522	516	512	504	497	492	494	500	516	516	516

※「北名古屋市の給与・定員管理等について」より抜粋



・一般職の常勤職員（ただし、教育長、任期付職員を除く。）

3 現在の課題

(1) 市民ニーズの多様化・高度化への対応業務負担の増加

市民ニーズの多様化・高度化、国の政策への対応等に対して、地方自治体は地域の実情を踏まえて、自らの創意工夫と責任において仕事を行うことが求められるとともに、専門的能力を有した職員を確保していく必要があります。

(2) 定年年齢の延長

令和5年度から公務員の定年延長が導入され、定年年齢が段階的に引き上げられることとなった。定年退職者がいない年度が生じることとなるが、組織の維持を念頭においた運用が求められます。

(3) 組織等の見直し

厳しい財政状況の中、効率的な行政運営のために、よりコンパクトな組織体制への再編が必要となっているため、行政規模に見合った適正な職員数を管理していく必要があります。

(4) アウトソーシング等の必要性

効率的な行政運営のために、民間委託や民営化などを進めてきましたが、さらなる民間委託や民営化などのアウトソーシングを進めていく必要があります。

4 今後の定員管理計画について

(1) 基本方針

全体の職員数は、計画初年度である令和3年度の水準を原則として維持しつつ、定

年延長と組織の維持のバランスをとりながら、それぞれの職種間において適正な人員配分を行い、定員の適正化に努めていきます。

これまでも、長期的に安定した行政運営を行う視点から職員の年齢構成の平準化を考慮した採用を行ってきましたが、今後もその考えを維持していきます。また、市民サービスの低下や職員への過重な負担を招かないよう、定員管理を進めていきます。

(2) 主な取組

ア 一般行政職（一）

新規採用職員については、職員の年齢構成の平準化を考慮するとともに、常勤再任用職員を適正に配置することにより、知識や経験の継承を確実に行っていきます。

イ 一般行政職（二）

効率的な行政運営を行い、必要に応じアウトソーシングを図っていくため、退職者の補充等の職員の新規採用を計画期間中は見合わせるものとします。（定年退職者の再任用は除く）

(3) 計画内容

ア 計画期間 令和3年度から令和7年度まで

イ 年度別目標

(単位：人)

職種	区分	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R3~R7
事務職	前年度退職者	/	19	25	6	8	5	63
	新規採用職員		12	17	11	9	13	62
	差引		-7	-8	5	1	8	-1
	職員数		315	308	300	305	306	314
保健師	前年度退職者	/	3	1	1	0	0	5
	新規採用職員		2	1	0	2	1	6
	差引		-1	0	-1	2	1	1
	職員数		21	20	20	19	21	22
保育士	前年度退職者	/	13	12	9	0	4	38
	新規採用職員		7	5	6	7	9	34
	差引		-6	-7	-3	7	5	-4
	職員数		201	195	188	185	192	197
技能労務職	前年度退職者	/	1	2	1	0	0	4
	新規採用職員		0	0	1	0	0	1
	差引		-1	-2	0	0	0	-3
	職員数		12	11	9	9	9	9
合計	前年度退職者	/	36	40	17	8	9	110
	新規採用職員		21	23	18	18	23	103
	差引		-15	-17	1	10	14	-7
	職員数		549	534	517	518	528	542

※ 一般職の常勤職員（ただし、教育長、任期付職員を除く。）

※ 新規採用職員には定年退職後に常勤再任用へ移行する職員を含みます。

(4) 計画の見直し

本計画は、策定時における状況により計画していることから、計画期間において変化していく状況に合わせて、本市における組織等の見直し、今後の人口推移の変化、国の制度改正、地方分権等に伴う業務量の変動など社会情勢の変化や財政状況等を踏まえて、適宜、見直しを行います。

資料 職員の状況

【注釈】(1)、(2)、(3)の職員数については、一般職の常勤職員(教育長(平成27年度以降は除く)、常勤再任用職員、任期付職員を含む。)とする。

(1) 部門別職員数の推移

(各年4月1日現在)(単位:人)

部門	区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
普通会計	議会	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	総務・企画	100	100	102	102	95	91	93	94	97	98
	税務	36	37	36	36	36	36	34	34	32	32
	民生	217	214	207	209	210	210	222	236	243	250
	衛生	40	42	40	38	36	35	39	39	39	38
	労働	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	農林水産	5	5	5	4	4	6	6	6	6	6
	商工	6	6	6	6	5	5	5	4	6	5
	土木	24	22	22	23	24	24	22	26	27	28
	一般行政計	434	432	425	425	417	413	427	445	456	463
教育	41	39	39	38	38	43	40	42	43	46	
普通会計計	475	471	464	463	455	456	467	487	499	509	
公営企業等会計	下水道	10	11	9	10	10	12	11	12	10	12
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	30	31	30	28	28	27	30	30	31	30
	公営企業等会計	40	42	39	38	38	39	41	42	41	42
総合計	515	513	503	501	493	495	508	529	540	551	

※資料：地方公共団体定員管理関係（総務省ホームページ）より

(2) 類似団体との比較（平成31年4月1日現在）

(単位:人)

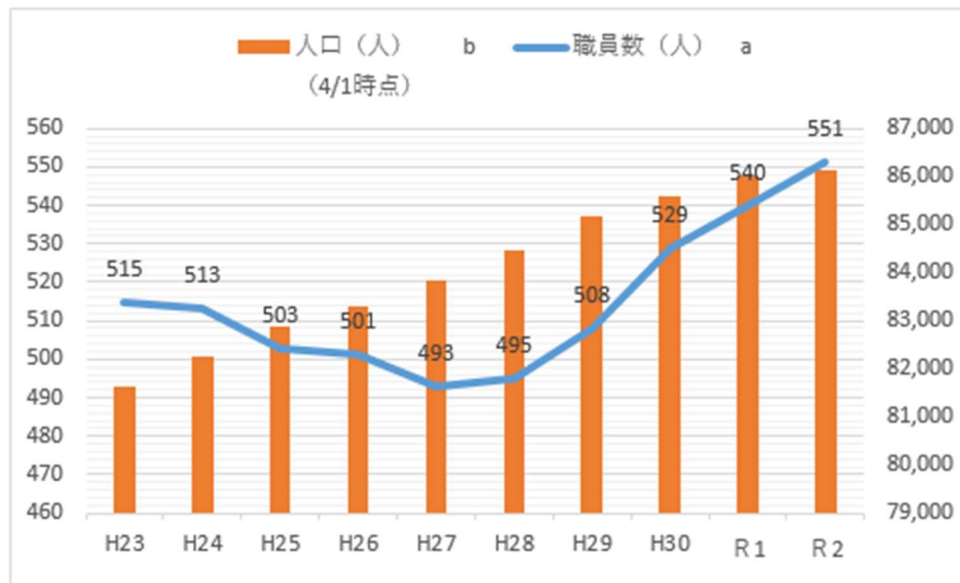
市名	H31.1.1 現在 人口	議会	総務・企画	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	一般	教育	普通 会計 計	公営 企業等 会計 計	総合計
		議会	総務 部門	税務	民生 部門	衛生 部門	労働 部門	農林 水産 部門	商工 部門 計	土木 部門 計		教育			
津島市	62,734	6	93	30	85	49	0	4	7	26	300	34	408	611	1,019
碧南市	73,083	6	95	28	122	22	1	13	10	52	349	108	457	439	896
蒲郡市	80,531	6	98	30	223	65	0	13	14	48	497	53	663	511	1,174
六山市	74,175	4	85	30	148	36	0	8	10	35	358	44	494	46	540
常滑市	59,037	5	76	23	135	24	0	8	18	26	315	36	441	488	929
大府市	92,356	7	115	33	236	33	3	12	4	47	490	72	662	32	694
知多市	85,380	7	103	34	230	59	1	12	14	46	506	59	670	45	715
知立市	72,459	6	74	27	201	24	0	6	5	63	406	41	447	32	479
豊明市	68,828	5	76	29	163	24	0	6	6	29	338	48	387	25	412
清須市	69,064	4	82	28	201	31	0	5	5	31	387	42	429	25	454
北名古屋	86,142	6	97	32	243	39	0	6	6	27	456	43	499	41	540
みよし市	61,272	5	97	25	128	28	1	14	5	25	328	62	390	170	560
あま市	88,913	5	118	35	189	46	0	8	10	22	433	61	494	57	551

※市町村類型区分：Ⅱ－2

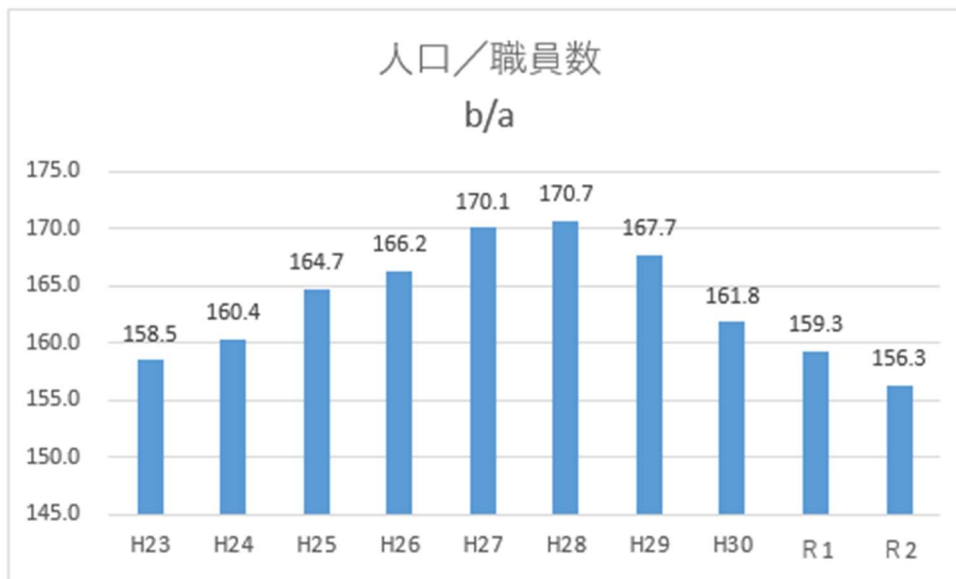
(3) 人口と職員数の推移

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
職員数(人) a	515	513	503	501	493	495	508	529	540	551
人口(人) (4/1時点) b	81,613	82,260	82,865	83,290	83,835	84,483	85,176	85,584	86,001	86,113
人口/職員数 b/a	158.5	160.4	164.7	166.2	170.1	170.7	167.7	161.8	159.3	156.3

(3)ー1 人口と職員数の推移

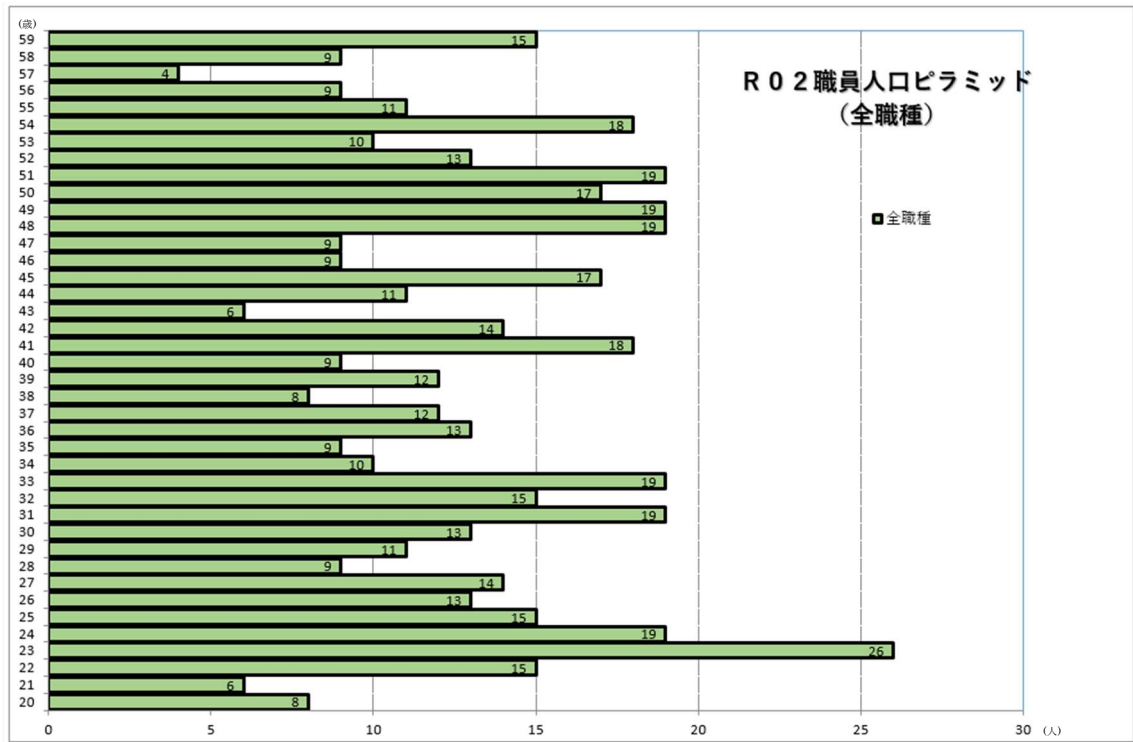


(3)ー2 職員一人当たりの人口

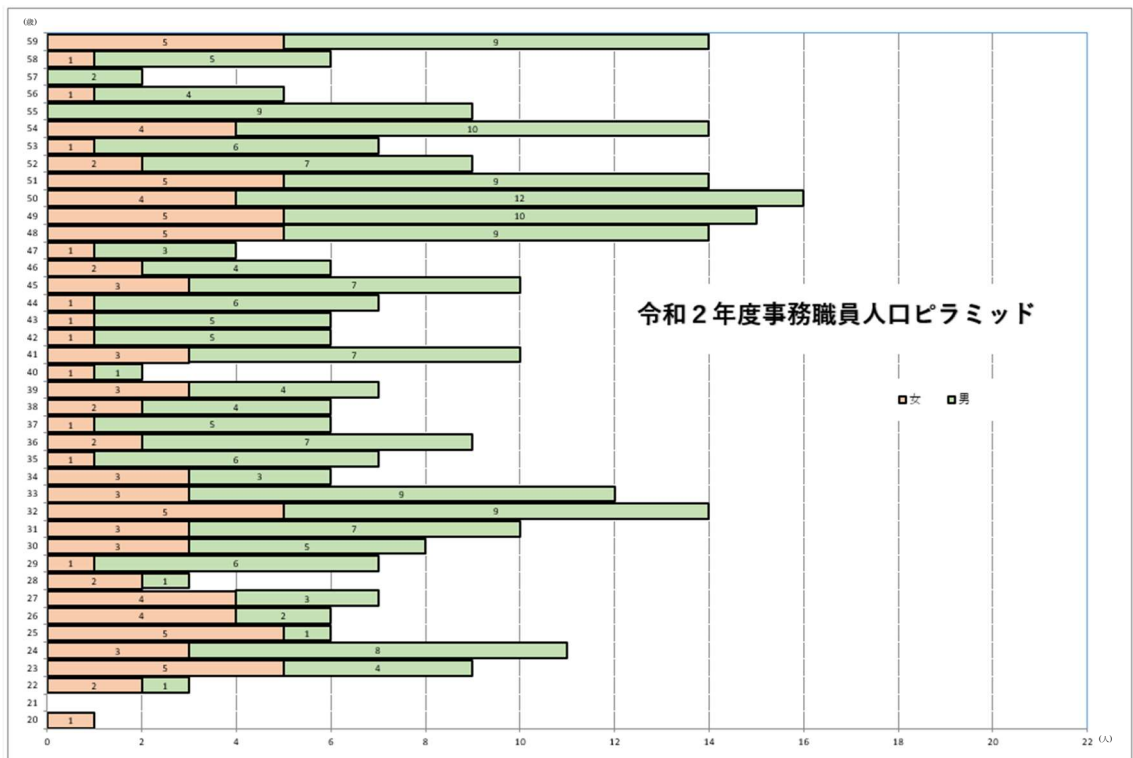


(4) 年齢別職員構成の状況

● 全職員



● 事務職



● 保育士

